

いいだ 市議会だより

編集/広報広聴委員会 発行/飯田市議会 〒395-8501 長野県飯田市大久保町

No. **196**

平成27.7.22



第2回定例会開催

②

ズバリ市政を問う(一般質問) ④ ⑤

「飯田」の語源にちなみ、「結(ゆい)」と名づけられた5色のあわじ結び。議場が、市民のために、より深い議論の場となるよう見守っています。



議長

第2回定例会

飯田市国民健康保険税条例の一部を 改正する条例案など34議案を可決・同意

定例会のあらまし

第2回定例会は、6月2日から6月26日まで25日間の会期で開催しました。

飯田市税条例の一部を改正する条例の制定について、平成27年度飯田市一般会計補正予算第1号）案など、26件が上程されました。うち18件は市長からの報告で、そのほかの8件の市長提出議案について人事案件2件を本会議で同意し、6件を所管の委員会へ付託し、慎重な審査の後、本会議で原案のとおり可決しました。

市長提出議案のほかに議会提出議案8件を本会議で可決しました。

請願は4件を採択、2件を不採択とし、陳情1件は採択としました。

市長提出議案のうち議案第94号「国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について」及びこれに伴う議案第97号「国民健康保険特別会計予算の補正」は、税額を平均5・2パーセント引き上げること等を内容とするものです。

これについては、原案どおりとする委員長報告に対して、反対、賛成それぞれの立場から討論がありました。

また、「国」に対し、集団的自衛権の行使を容認する閣議決定を速やかに撤回し、平和安全法

制にかかる2法案の制定を断念するよう求める意見書を提出願う」と「国」に対し、平和安全法制整備法を撤回する意見書を提出願う」趣旨の請願の2件を不採択とする委員長報告に対しても反対の立場から討論がありました。

これらについては、いずれも採決の結果、賛成多数で委員長報告のとおり可決しました。

また、一般質問では19人の議員が市政全般にわたる質問を行いました。4ページから紹介します。

議案に対する質疑と審査

提出議案等については、総務、社会文教、産業建設の各常任委員会に付託され、集中的に審査しました。

質疑等の内容は、6ページから各常任委員会のページで紹介します。

本会議での討論

委員会における議案の審査の結果に対し、本会議で反対、賛成それぞれの立場から討論がありました。また、請願の審査の結果に対し、本会議で反対の立場から討論がありましたので紹介します。

議案第94号及び第97号

反対の討論

・低所得層の世帯の被保険者には、6・8パーセントの増額になり、負担の限度を超えた税額である。保険税滞納者を増やし、保険証がない人を増やすことになる。一般会計からの繰り入れは半ば常態化し、特例的に保険税の高騰を緩和するための基準外ルールは実質破綻している。基金に繰り入れる1億円は、保険税の軽減に充てるべきである。低所得層に対する軽減措置も拡充すべきであり、反対。

賛成の討論

・持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律案が国会で可決され、平成30年度から国保の運営主体が、市から県に移管される。今回の改正は、県に移管されるまでの3年間を見据えたものであり、具体策として、基準外繰り入れルールのほか、新たに一般会計から1億円を国保基金に積立てる特別支援策を盛り込み、移管までの間、これ以上の負担を抑えたいという決意が感じられた。国保運営を取り巻く厳しい環境において、2年連続の税率アップになるが、市が執りうる最大限の対応であり、賛成。

請願第2号及び請願第7号

不採択とすることに反対の討論

・今回の2法案は、長年、集団的自衛権の行使や他国軍の武力行使との一体化を憲法は許容していないとしてきた平和憲法下のわが国の基本政策を180度転換し、戦争を放棄した平和国家日本のあり方を根本から変えるものである。衆議院憲法審査会では、参考人の憲法学者3人が、いずれも、『憲法違反』との考えを示した。政府の暴走を止めるため、今こそ、地方から政府に向けて声を上げるべきであり、請願を採択すべきである。

・この法案を多くの学者や法律の専門家が違憲であると断定し、他国が起こした戦争なのに、自衛隊員が危険にさらされ、そして日本がテロや攻撃の危険にさらされることがわかつている。世論調査では法案について、過半数が反対している。県内の市町村議会でも過半数の議会で反対や慎重審議を求める決議がされ、世論もマスコミも廃案を求めている。請願を採択すべきである。

同意した人事（敬称略）

○人権擁護委員候補者推薦

濱 島 夫美子 田 畑 寛 子

○千代財産区管理委員

川 手 訓 雄 熊 谷 吉 行

6月29日議長記者会見を開催しました

会見の主な内容

（1）第2回定例会の主な内容

定例会のあらましのほか、次のことを発表しました。

①市議会における欠席に関し、出産の規定を設けたことについて

近年の男女共同参画を考慮した議会活動を促進するため、本会議及び委員会への欠席の届出の理由として、「出産のため」を規定する内容の標準市議会会議規則が改正されました。当市議会においても、改正の趣旨を踏まえ、「飯田市議会会議規則」を今議会において一部改正しました。また、これに関連して、飯田市議会の議員が議会の会議等を長期間欠席した場合に、議員報酬及び期末手当の支給を減額する等の特例を定めた「飯田市議会議員の議員報酬の特例に関する条例」において、「女性の議員の出産」の場合を長期欠席期間にあたらないとするよう、規定しました。

②安全保障法制の慎重な審議を求める意見書の提出について

総務委員会の発議で、第189回通常国会で審議されている「平和安全法制整備法案」及び「国際平和支援法」について、国民の疑問や不安も多く、この安全保障法制は、十分に理解は得られていない状況にある。これらの状況を踏

まえ、国会での議論を通じて、多くの国民が納得できる結論を導き出すべきとして、「安全保障法制の慎重な審議を求める意見書の提出について」の議案の提出があり、国会及び関係行政庁に対して意見書を提出することとしました。



議長記者会見

（2）議会報告会の日程等今後の予定

飯田市議会では、まちづくり委員会の協力をいただき、10月1日から8日まで6会場で、議会報告会を開催します。今後、3つの常任委員会ごとに行う分科会で意見交換会のテーマを設定して、市民の皆さんに周知をさせていただきます。是非、多くの市民の皆さんにご参加いただきますようお願いいたします。

ズバリ 市政を問う

一般質問とは、市政全般にわたり市長をはじめ執行機関側に、事業の執行状況や将来的な方針などを質し、説明を求めるものです。第2回定例会での一般質問の概要を紹介します。（質問順）

リニア新時代における水産業政策ビジョンは

新井 信一郎 議員（会派のぞみ）
 Q リニア新時代に向け、「川魚」「淡水魚」のブランド化推進の考えは。

A この地域の豊かな森林から発する美味しい水で育った溪流魚は価値がある。また、伝統的な食文化の代表でもあるコイも、この地域の特徴的な食材である。地域として大切な食材、資源として守っていくこと、ブランド化していくことは必要なことだと考えている。

■ふるさと納税について

■地方創生について

小規模の介護施設への財政支援は

福沢 清 議員（会派みらい）

Q 居住地に近い小規模の介護施設に行政として財政支援が必要と考えるがどうか。

A 例に出された小規模多機能型居宅介護施設について、市としても開設に向けて相談や財政的支援を行っている。今後も第6期介護保険事業計画の中で引き続き支援をしていきたいと考えている。

■マイナナンバー制度について

実務段階に入ったリニア関連事業に対する市の対応は

湯沢 啓次 議員（会派のぞみ）

Q 移転を余儀なくされる住民・事業主に對する市の対応は。

A 市民や事業主に対しては、まちづくり委員会への対応を基本としつつ、状況に応じ関連団体への連絡や広報等により漏

※■は、そのほかの質問項目

れのないように対応することが大切。自治振興センターは、こうした関係者の窓口になり、市との連携を進めることになる。

■「食」から考える飯田のブランディングについて

サイエンスパーク構想の具現化は

清水 可晴 議員（市民パワー）

Q 地方創生を実現するため提唱したサイエンスパーク構想をどのように推進するか。

A 構想は、人的ネットワークをベースにした共創の場であることが根底にあり、1拠点の整備ではない。広域連合と産業センターでは、リニア時代を見据えた飯田工業高校跡地利活用の要望書を県知事に提出。産業振興と学術研究の「知の拠点」としての活用を要望し、県知事からも良い考えなので具体的に提案して欲しい旨の考えが示された。今後は、知と産業の集積拠点について、国・県と同じ方向を向いており、しっかり全体の構想を明らかにしていくことが大事と考える。

■リニア時代に向けて、インフラ整備の考え方について

不妊治療支援の環境整備は

木下 容子 議員（市民パワー）

Q 男性不妊検査への支援体制について啓発をどう考えるか、助成制度はどうか。

A 不妊の原因は、男女ともにほぼ同じ割合であると考え、県では不妊治療に夫婦で協力して取り組むことを啓発するリーフレットを作成配布している。男性の不妊

治療に対し、今年度から、治療1回あたり5万円を上限として助成する県の事業が始まった。市としては、産科の先生方のアドバイスをもらい、今後の対応を検討したい。

地方創生戦略の推進は

林 幸次 議員（公明党）

Q 今年度策定の地方人口ビジョン・地方版総合戦略の策定に向けた基本的方針は。

A 地方創生の取り組みは、飯田市が取り組んできた「産業づくり、人づくり、地域づくり」の取り組みそのもの。定住自立圏による周辺町村と連携も全国のモデルとなっている。地域経済活性化プログラムや地域健康ケア計画をはじめ、積極的に取り組んできた事業をさらに発展させ、総合戦略を策定し、具体的な取り組みにしていきたい。

■高速交通機関の開通を見据えた新時代のまちづくりについて

市民が安心できるマイナナンバー制度とするためには

村松 まり子 議員（公明党）

Q マイナナンバー制度導入に伴う、市民の個人情報を守るためシステム面と制度面での保護措置はどうか。

A システムでは、情報を一元的に管理せず分散し、情報がまとめて漏えいするリスクを抑える。システムを使用した情報連携では、アクセス人数を制限し、通信自体を暗号化することで個人情報を守る仕組みを構築。漏えい等のリスク軽減を目的に、市の特定個人情報保護評価も、随時追加や見直しを行う。制度では、特定個人情報の取得、利用の制限など各種保護措置を講ずることが規定。罰則は、個人情報保護法よりも不正入手、不当提供等処罰対象が多く、法定刑も重くなっている。

■消費者教育の充実について

松尾地区の幹線道路網の整備は

森本 政人 議員（市民パワー）

Q 産業集積地である松尾地区道路網の今後の整備方針は。

A 松尾地区は、企業・工場が集積し、物流拠点として、大型車両の交通需要を踏まえたアクセス向上と安全に配慮した道路整備を行ってきた。工業団地周辺では、長期的には、国が三遠南信自動車道の整備を進め、県が飯田東ICへのアクセスとなる国道256号の改良及びバイパスを計画的に整備している。短期的に国道151号の交差点改良を含む渋滞対策を引き続き県に要望していく。これらの事業進捗に伴う変化を見極め、道路整備について検討していく。

■平和推進自治体として市長の政治姿勢について

■新しい公共とまちづくりについて

■環境文化都市の推進について

空き家屋等の所有者からの相談に対する対応は

永井 一英 議員（公明党）

Q 遠隔地に居住するなど、様々な事情がある家屋等の所有者から市に寄せられた相談への対応は。

A 最初は、相談の空き家が活用可能かと連携した新たな推進体制を構築し、活用・流通促進に向けた空き家バンクを創出する予定。こういった機能を活用し、より専門性を高めた相談に応じられると考えている。遠隔地に居住し、空き家の対応に悩む方が多いと予想される。これらに配慮して空き家バンクへの登録等の連絡を取り、利活用に向けた相談ルートに乗せていきたい。

■生活困窮者の自立支援について

「教育再生首長会議」とは

小倉 高広 議員（日本共産党）

「教育再生首長会議」とはどのような会か。市長は脱会すべきでは。

規約では、教育現場をあくまで基礎自治体の首長が相互に連携し、現行の教育基本法の理念・目標を実現する中で、我が国の教育再生の先導的役割を率先して果たしていくことを目的とするとなっている。会議には出席したことはない。首長のつながりは、組織と直接関係するものではない。

公共交通及び高齢者等の移動支援について

合併して10年となる上村・南信濃の地域振興は

今年10月で上村・南信濃地区が合併して節目の10年を迎えるが、市長の想いは。

合併して、南アルプスの自然や霜月祭、ユネスコエコパークに認定されるなど国内外の評価を高めた。また浜松市と隣接し、三遠南信自動車道の整備が進む中、今後南信州の玄関口としての発展も期待される。少子高齢化や人口減少は進行しているが、コミュニティの基盤を守り、住みやすい地域づくりを地域の皆さんと考え、実現していきたい。

過疎対策の現状と課題について

湊 猛 議員（会派のぞみ）

リニア中央新幹線駅周辺整備における現場事務所の設置は

現場に近いところに事務所が必要と考える。事務所の設置をどのように考えているか。

リニア建設事業に関する用地取得の対応等様々な業務を進める上で、地元の課題を把握するため、現場事務所の設置は

効果的と考える。今後JR東海のリニア本体に係る事業、県の道路整備事業、市のスマートインター設置やリニア駅周辺に係る事業等の進捗状況を踏まえる中で、対応を検討していく。

技能労働者の育成について

サイエンスパークの構想を含め機能と事業予測の展望は

取えて飯田工業高校跡地でいう意味があるのではないが、複合的なことを行うと想定するが具体的なイメージは。

アカデミックな施設としては、大学のサテライト機能、大学研究者の研究室などを想定している。高等教育機関としては、設置を考える会が中心に検討を進めているが、デザイン系大学院大学を想定したい。産業振興の拠点としては、南信州・産業センターの移転と機能拡充の中で、研究開発機能、新しい事業創業支援機能、人材育成の拠点、EMCセンターの機能拡充を想定している。

飯田市公共施設マネジメントについて

熊谷 泰人 議員（会派のぞみ）

公共施設マネジメントについて、市民の合意形成をどう図っていくか。

公共施設マネジメントの必要性について、まずは、市民に状況を認識してもらうことが大切である。特に施設の集約化・民営化・廃止をせざるを得ないことを視野に入れ、市民への積極的な情報提供や理解を得ることに努めたい。具体的な手法としては、地域別・分野別検討会やシンポジウム等必要に応じた手法を検討していきたい。

奨学金制度利用者がUターンした場合の償還の全額免除は

後藤 莊一 議員（日本共産党）

飯田市に戻ってきた奨学金利用者は、戻った時点から全額免除したらどうか。

全額免除にした場合、毎年一千万円近い恒常的な一般財源が必要になる。償還金は奨学金の原資の一部であり、将来の貸与人数に影響が想定される。奨学金利用者は無利子での貸与というメリットが既にあり、現在の仕組みを今後も継続したい。

中心市街地の活性化について

農業振興策について

国土のブランドデザイン2050に掲げる国土形成実現に向けた市の取り組みは

国土交通省が発表した「国土のブランドデザイン2050」に掲げる国土形成実現に向けた市の取り組みは。

「国土のブランドデザイン2050」は、2050年を見据えた国土形成の理念や考え方を示し、リニア中央新幹線による三大都市圏の一体化や、知の創発拠点をつなぐナレッジ・リンクの形成などを掲げている。広域連合と産業センターでは、飯田工業高校跡地を産業振興と学術研究の「知の拠点」としての活用を構想しているが、ブランドデザイン2050にある、学術研究都市群の形成の一翼を担うモデル地域の実現に資するものと捉えている。

住宅新築状況と農振除外の内容について

戦後70年、飯田市の平和施策について

古川 仁 議員（日本共産党）

市は「非核都市平和都市宣言」を行っているが、これに相応しい取り組みを行っているか。

戦争体験世代が減少するなか、意識醸成の働きかけが必要と考えている。今年8月に「平和のための信州・戦争展」を飯田市内で開催。時又ふれあいセンターから、戦争関連の資料を飯田市民館に移設し、飯田市平和記念館資料室として7月に開館。本人や遺族に戦争体験を語ってもらい収録する取り組みや、平和学習として市

内小中学生が満蒙開拓平和祈念館を利用した場合の入館料等の支援を行っている。

人口減少社会における若者定住施策について

飯田市民憲章、飯田市歌を今後どう生かしていくか

山崎 昌伸 議員（会派のぞみ）

知育力を掲げ、一旦は外に出た若者が帰ってこられる地域づくりを進める当市として、市民憲章への意識を高め、今ある市歌も含めて、郷土を思う歌としての市民愛唱歌の存在が必要と考えるがどうか。

市民の皆さん方の想いがどういった方向にあるか考えていく必要がある。「下伊那の歌」は、この地域を代表する歌ととらえている。新しい歌を作っていくか、こうした歌の継がれたものを守っていくか皆さんと一緒に考えていきたい。

地方分権改革の進展について

飯田市のプロモーション事業とふるさと納税との連携は

吉川 秋利 議員（会派のぞみ）

ふるさと納税者への返礼品として、無料招待券を送ることによって、この地域に訪れてもらうことが定住人口増加につながるのでは。

当地域には体験プログラムをはじめ、観光資源とそれを活用するプログラムがある。この地域を訪れて、食、自然、文化に触れて、この地域の良さを味わってもらい取り組みが大切である。ふるさと納税の返礼品として、又、飯田市のプロモーション活動として、今年度の取り組みの中で研究していきたい。

航空宇宙産業クラスター形成支援について

全国瞬時警報システムについて

総務委員会

5月18日に管内視察、6月18日・23日に委員会を開催しました。
委員会での質疑等及び管内視察の様相を紹介します。

議案第92号

飯田市税条例の一部を改正する条例の制定について

案件の概要

地方税法等の改正に伴い、個人住民税における住宅ローン減税措置の期間延長、軽自動車税の環境性能を有する四輪車等の税率を軽減する特例の新設、市たばこ税の旧3級品の特例税率の廃止など改正する。

たばこ税特例税率の内容と影響は

Q わかば・エコー・ゴールデンバットなどの紙巻きたばこ旧3級品の特例規定の廃止の経過措置は。

A 現在、標準税率は、千本当たり5262円だが、旧3級品は、特例税率として、千本当たり2495円であり、旧3級品の税率については、平成28年度から年度ごとに段階的に引き上げ、31年度に標準税率に一致させる。

Q 紙巻きたばこ旧3級品の全体に占める割合は。

A 本数では、全体の3・7%である



請願・陳情審査の結果

請願第2号

★請願者

下伊那地区平和・人権 環境労働組合 議長 岡本 佳宏

■慎重な審査の結果「不採択」としました。

★請願の要旨

国に対し、集団的自衛権の行使を容認する閣議決定を速やかに撤回し、平和安全法制にかかる2法案の制定を断念するように求める意見書を提出願いたい。

★委員会での主な意見

○歴代の政権は、憲法9条の下で、集団的自衛権は許されないとし、専守防衛という立場を貫き、日本は戦後70年間、不戦・平和国家として国際社会において信頼と尊敬を得てきた。今回の安全保障法制2法案は、これまでの日本の方向を180度変え、時の政府の判断次第で、自衛隊の海外活動が際限なく広がるものである。採択。
○重要な10もの法律を一括して審議し改正するもので、暴挙に等しい手続きであり、もっと国民に理解を求めるべき、採択。
○地方議会は、請願が適当かを判断すべきで、国会において審議されている法案の身を市議会は、審議し判断すべきではない。「戦争法」といった法案の正確な名称を使用しない請願は、意見書を提出する前提として不適当であり、不採択。

請願第3号

★請願者

日本労働組合総連合会 会長 野田 山 千弘 他1名

■慎重な審査の結果「採択」としました。

★請願の趣旨

国に対し、年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書を提出願いたい。

★委員会での主な意見

○公的年金は、老後の生活の支えとして、なくてはならないもの。年金の保険料は国民のもので、国民の貴重な資産運用は安全、確実なことが絶対に保障されるべきである。ある調査では、年金制度を信頼していないが全体の66・3%、信頼しているは、6・8%で日本年金機構の情報流出事件は、信頼度の低さに拍車をかけた。まずは、国民が、今よりも安心して資産を任せられる仕組みを作るべき。年金が国民の財産という意識が、厚生労働省や、特に日本年金機構に薄いことに警鐘を鳴らすべきである。

請願第7号

★請願者

飯伊平和委員会 代表 佐藤 功

■慎重な審査の結果「不採択」としました。

★請願の要旨

国に対し、平和安全法制整備法を撤回する意見書を提出願いたい。

★委員会での主な意見

○この法案は、我が国が平和国家として戦後堅持してきた安全保障政策を、切れ目なく、戦争を可能にする体制に歴史的に転換する大変危険な法案で撤回すべき、採択。
○安倍首相は、国民に対し、丁寧な説明をし、国会でしっかり議論する必要があるにもかかわらず、成立についてのアメリカでの約束を強引に通そうとするもの。今国会で制定させるべきではない。採択。
○今回、審議されている安全保障法制は、決して、切れ目なく戦争を可能とするものではなく、請願は法案の内容を正しく理解しているものではない。不採択。
○昨年9月議会と本年3月議会において、同様の請願・陳情を不採択とした経過があり、議会の一貫性も考慮すべき、不採択。

安全保障法制に関する意見書の提出

「安全保障法制の慎重な審議を求める意見書の提出について」の動議が委員から提出され、全会一致で可決されました。

意見書案は、本会議で可決され、国会及び国の関係機関に提出しました。

管内視察

実施日：27年5月18日

調査項目、視察先等

- ①庁舎整備事業（庁舎耐震改修状況）
- ②りんご庁舎整備事業
- ③下久堅公民館・自治振興センター整備
- ④集会施設整備（龍江太田上常会集会所）
- ⑤地域振興住宅整備（龍江）
- ⑥地域公共再生可能エネルギー活用（山本）
- ⑦リニア関連所（鼎、丸山、座光寺）
- ⑧「知」と「産業」の集積拠点づくり（飯田工業高校跡地）
- ⑨総合的な空き家対策（橋北地区）

社会文教委員会

5月19日に管内視察、6月19日に委員会を開催しました。
委員会での質疑等及び管内視察の様相を紹介します。

議案第94号

飯田市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

案件の概要

平均税率5.3%の引き上げ及び課税限度額の引き上げ等を行う。

議案第97号

平成27年度飯田市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）案

■議案第94号及び議案第97号については、相互に関連するため一括議題として審査しました。

被保険者の負担増の影響は

Q 2年連続の国民健康保険税の改定は、所得が増となっていない中で、被保険者にとっての負担が限界を超えているのではないかと。市民生活に影響を与えていると思うが、その点を考慮したか。

A 国保財政状況の中では、どうしても引き上げをお願いせざるを得ない。しかし、被保険者の負担を極力抑えたいということで、基金を取り崩したり、22年度からの一般会計からの基準外ルールを適用し、繰り入れをしたりしている。

今回の支援策と国民健康保険制度の今後はどうか

Q 27年度から「国保事業に対する一般会計からの特別支援策」として、1億円を新たに繰り入れるとのことだが、これは、22年度からの基準外繰入ルールとは別にルール化するものか。

A 特別支援策は、国保事業の経営基盤の安定化を図るため、基金を継続的に積み立て、医療費急増等による不測の事態に備えるもの。27年度は、被保険者の負担軽減のために基金取り崩しを行う1億円分を、一般会計から国保会計へ繰り入れて、基金積立を行うものである。

Q 28年度以降、この特別支援策をどうするか。

A 22年度からの基準額繰入ルールとは、別にルール化したもの。30年度に国保の運営主体が県へ移行となるため、一つの目安として、それまでは継続したい。

Q 1億円の特別支援策を積み立てるのでなく、保険税の据え置きのために使えないか。

A 過去、改定する場合、被保険者の負担を低く抑えるよう苦慮してきた。そのため、一度に10%、20%との引き上げとなるような改定は行っていない。一方、運営が県の広域化となっても、市町村の責務として残るため、ある程度基金は必要である。経営責任を果たしていきたい。

■質疑の後、反対の立場から討論がありました。

★反対討論

2年連続の増税は、所得の増えていない被保険者にとって大きな負担である。国民健康保険制度は、社会保障制度の中で、最後のセーフティネット。被保険者の暮らしや健康を守るためにも、市の基準外繰入ルールを見直すべき。

■挙手採決の結果、これら2議案はそれぞれ賛成多数で可決しました。

議案第96号

平成27年度飯田市一般会計補正予算（第1号）案

日本語学級がない小中学校の日本語学習支援プログラムの作成は

Q 外国籍児童・生徒が通う日本語学級がない学校でも、実践できる日本語学習の支援プログラムを作成することのことだが、その後の取り組みは。

A 27・28年度で鼎小学校及び飯田西中学校をモデル校として、統一的、効果的な支援プログラムを開発する。その後は、支援プログラムの活用を全市の小中学校に展開していく予定である。

請願・陳情審査の結果

請願第4号

★請願者 飯田市学校教職員組合

執行委員長 齊藤 真治

■慎重な審査の結果「採択」としました。

★請願の趣旨

国に対し、「義務教育費国庫負担制度」の堅持を求める意見書を提出願いたい。

請願第5号

★請願者 飯田市学校教職員組合

執行委員長 齊藤 真治

■慎重な審査の結果「採択」としました。

★請願の要旨

国に対し、国の責任による35人以下学級推進と教育予算の増額を求める意見書を提出願いたい。

請願第6号

★請願者 飯田市学校教職員組合

執行委員長 齊藤 真治

■慎重な審査の結果「採択」としました。

★請願の要旨

国に対し、複式学級の編成基準の改善及び教職員定数増を求める意見書を提出願いたい。

陳情第1号

★陳情者 ひまわりグループ

代表 奥村 愛子

■慎重な審査の結果「採択」としました。

★陳情の趣旨

国に対し、自治体による乳幼児医療等の単独助成に対する、国民健康保険制度における国庫負担の減額調整措置の在り方について見直しを求める意見書を提出願いたい。

管内視察

実施日：27年5月19日

調査項目、視察先等

- ①上村小・和田小合同授業（和田小学校）
- ②竜峡共同調理場整備事業
- ③上久堅公民館耐震改修事業
- ④下久堅公民館・下久堅図書館改築
- ⑤「グルーブホーム里山」（下久堅）
- ⑥「特別養護老人ホーム笑みの里」（上郷）
- ⑦菱田春草生誕地整備活用事業
- ⑧下伊那教育会館
- ⑨こども家庭応援センター
- ⑩認知症疾患医療センター

産業建設委員会

5月20日に管内視察、6月22日に委員会を開催しました。
委員会での質疑等及び管内視察の模様を紹介します。

議案第96号

平成27年度飯田市一般会計補正予算
(第1号)案

案件の概要

リニア中央新幹線建設関連事業費を追加する。

建設用地取得事務委託の内容は

Q 建設用地取得事務委託の内容は、どのようなものか。

A 用地取得計画に基づき、今年度は松川入財産区が所有する土地の取得を目指す。土地買収費用は市との委託費用には含まれていない。事業初年度であり必要書類の作成等の事務経費のほか、不動産鑑定に必要な調査費を計上している。

Q 具体的に調査箇所名をあげての答弁があったが、さらにその他の場所の調査等を行うか。

A JR東海側から、今年度市に対しての要求箇所は一箇所であり、そのほかの調査予定はない。



管内視察

実施日：27年5月20日

調査項目、視察先等

- ①上郷上黒田配水池
- ②野底山森林公園モーリーの森交流館
- ③権現堂橋（橋りょう長寿化修繕事業）
- ④妙琴浄水場更新整備事業
- ⑤ココロファームビレッジ（6次産業化推進事業）
- ⑥天龍峡温泉交流館
- ⑦天龍峡大橋添架歩廊設置
- ⑧松尾浄化管理センター
- ⑨航空宇宙産業クラスター拠点工場
- ⑩動物園 りんご並木



松尾浄化管理センター（産業建設委員会）



下久堅公民館・下久堅自治振興センター
（社会文教委員会）



庁舎整備事業（総務委員会）

管内視察を実施しました
3つの常任委員会では、委員会が所管する前年度予算の執行状況の確認を行い、事業評価の参考とするため、事業現場の視察を実施しています。



リニア中央新幹線関連所
（総務委員会）



特別養護老人ホーム笑みの里
（社会文教委員会）



航空宇宙産業クラスター拠点工場
（産業建設委員会）

リニア推進特別委員会

6月24日に委員会を開催しました。
委員会での質疑等の様子を紹介します。

◆「リニア駅周辺整備基本構想」について、説明があり、内容について協議をしました。

★主な質疑

Q パブリックコメントに寄せられた意見に対し、「別途協議」と回答したものがあ

A 別途協議としたものは、主に地元まちづくり委員会等から寄せられた、用地に関する生活に直結する要望であり、事業の推移の中で個々にタイミングを見計らって解決していく必要がある。まずは、JR東海、関係機関等との設計協議を進めて、用地の確定を目指し、その後協議を進めたい。

Q 別途協議としたものについては、計画が確定する前の、早い段階から地元と協議する必要があると考えるが、どうか。

A 別途協議とした件はリニア本体工事、駅周辺整備、アクセス道路整備いずれにも共通することであり、市も十分承知している。現在は、それぞれの事業主体で計画をまとめている状況であり、地元とは、全体像を示す中で、地元の要望に応じ進めていく。

Q 今後の予定において、27年度に基本計画を策定する中で、平面計画の策定も予定しているが、どの程度の設計か。

A まずは、必要な機能から規模と整備範囲がわかる計画図面を作成する。それをもとに、検討を加え詳細計画へつなげる予定である。

Q 座光寺スマートインター設置については、リニア駅へのアクセス道路との一体的な整備が必要であるが、一方で利便性の向上の点から、スマートインターとアクセス道路の一部の開通を早めることも必要と考えるが、どうか。

A スマートインターとのアクセス道路については現在、県において地形測量を実施するところである。その後、詳細設計の段階へ入り、その際にスマートインターとの接合の調整に入る見込みである。県事業進捗状況も見守る中で、必要な調整は進めたい。

Q 駅周辺の7・8ヘクタールの区域の整備は市が進めていくことになるが、莫大な事業費が必要であると見込まれる。その事業費の財源についてはどう考えるか。

A 整備計画については、県の玄関口機能も担うことから、常に県と相談しながら進めている。現在は、個々の施設整備に関し、どのような補助等の制度があるかわせて協議している。国の制度、県の制度、そして民間活力など様々な制度の利用が必要であり、今後それらの制度の組み合わせを検討していく。

議会が行う行政評価

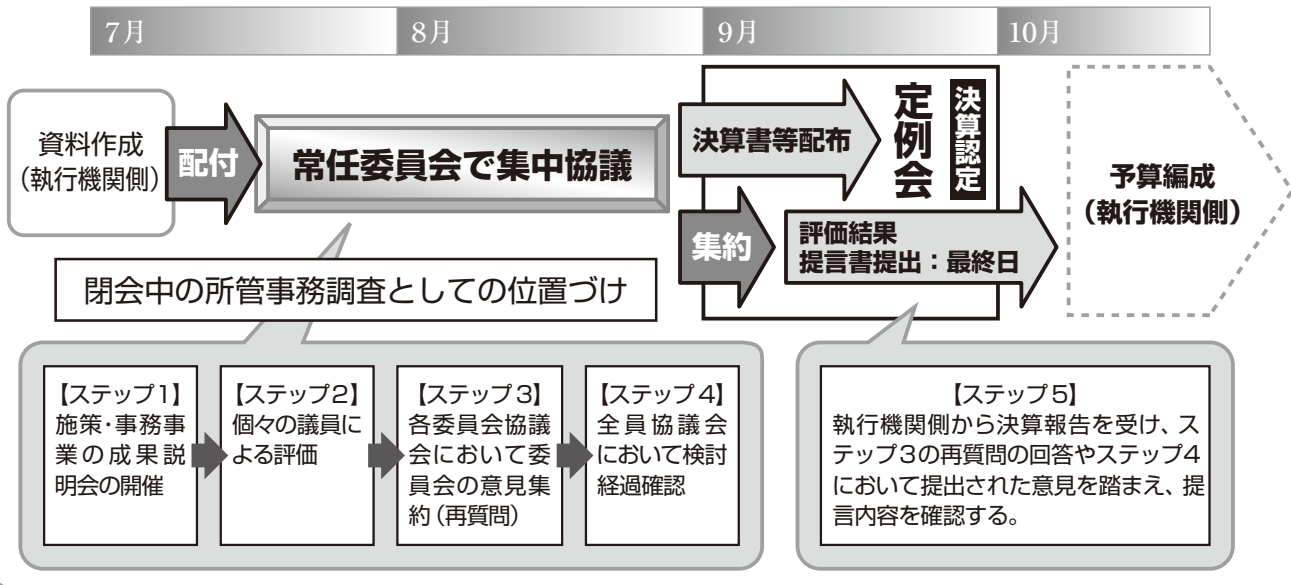
飯田市議会では、市の政策、施策及び事務事業について、評価を行っています。行政評価は、行政を担う執行機関自らが行うことが多いのですが、飯田市議会は、市の基本構想及び基本計画の策定に議決をすることにより関与

していることからその進行過程にも責任を持つべきとの考えからこれを行っています。

平成26年度は、15の施策49の事業について評価を行い、それらについて提言しました。行った提言が生かされているかどうかは、提言を行った翌年度の予算について、その審議の中でチェックをしていきます。

今年度も7月から行政評価に取り組んでいきます。

議会における行政評価の流れ（提言書提出まで）



議員紹介

議員のとなりなどを議員自らが紹介します。(議席順に掲載)



獅子舞は地域の宝

きのした かつ し
木下 克志

私は獅子舞が好きだ。それには大きな理由がある。舞いは、頭(かしら)単体で舞うと、練習の度合いにもよるが上手に演じられるようになる。しかし、幌を付けるとそうはいかない。幌が頭に被ってしまうからだ。

そこで「かつとり」という高さ1m位の馬蹄形の道具を使い、頭の後ろで舞いやすいように補助する。これが機能しないと上手に舞えないし、「幌裁き」が横で幌を裁かないと幌を踏んでしまう。笛・太鼓がリズムよく鳴り合わないと、見る人を魅了できないし、舞いづらい。屋台を押す人がいないと進まない。

これは、地域の各組織と一緒に。頭である長が頑張っても、副である「かつとり」や、それぞれの持場役員が機能・協力しないと運営は困難になる。まさに、獅子舞は社会機構の縮図だ。

特に子供達が、獅子舞を体験することで、仲間同士が支え合い、協力することの大切さ、しつけ等必要なことを会得でき、これからの永い人生の大きな財産になる。獅子舞は、地域活性化の好素材、まさに地域の宝だ。



郷土のアスリートに期待

なか しま む つ お
中島武津雄

大相撲の新番付が発表され木曾郡上松町出身の御嶽海が、幕下二場所です十両昇進を果たした。信州出身力士としては大鷲以来の幕内力士を目指して貰いたいと思うのは私だけだろうか。伊那谷から見れば木曾谷は峠を越えたお隣さんだ。そのお隣の上松町から関取が誕生した。さらに精進して横綱大関と当たる位置まで番付を上げれば飯田出身の力士、満津田と信州錦の若い2人にも励みになることは間違いなく、期待はさらに膨らむ。

6月21日には大学ラグビーの帝京大と慶應大の招待試合が松尾の総合運動場で行なわれ、帝京大が貫録勝ちをしたが、この帝京大ラグビー部に3人の地元出身選手が含まれていた。元々当地区は信州ラグビーのメッカといっても過言ではないほど盛んな土地柄ではあるが、大学ラグビーの王者帝京大に3人の地元出身者。誇らしく思うと同時に将来全日本のジャージを着て、4年後に日本開催のワールドカップにぜひ出場してほしい。

市議会ウォッチング



平成27年第2回定例会を傍聴された方からアンケートで寄せられたご意見を紹介します。

◇対面式の素晴らしい議場で、テレビで見る国会中継より、厳粛な中で議事進行が行われており、感心し、また安心いたしました。

◇具体的なテーマには、メリハリのある質疑がなされるが、抽象的なテーマは、誠意ある回答ではありませんでした。

◇傍聴者が少ないのが残念でなりません。傍聴者が大勢になれば、一層真剣なやりとりになるように思います。小・中学校、高校の児童生徒の傍聴を願っています。選挙権の引き下げを考えれば、より必要になると思います。

本会議、委員会とも個人、団体で自由に傍聴いただけます。ぜひ傍聴にお越しく下さい。

事前予約は要りませんが、団体等大勢での傍聴の際は事前に議会事務局に連絡をお願いします。

議会中継をしています

本会議の様子は飯田ケーブルテレビデジタル714chで中継しているほか、一般質問の様様をユーストリーム(インターネットによるオンライン動画配信サービス)で中継しています。ぜひ、ご覧ください。
<http://www.city.iida.lg.jp/>

編集後記

6月議会は国民健康保険税率の改定に伴う審議がされることから「国保議会」と呼ばれます。飯田市では、課税限度額・低所得者への軽減判定所得の見直しおよび加入者減少に伴う財源不足等の要因により、2年連続となる税率改定議案が提出され、本会議・委員会で慎重に審査・審議を行いました。加入者にとり負担が増す内容ですが、病気などで診療を受けた際の貴重な財源を確保するため、議会としても苦渋の決断をいたしました。

さて、飯田市のプレミアム付商品券は完売しましたが、有効期限が9月30日までと決まっていますので、使い忘れることがないよう、ぜひ有効にご活用ください。

議会の動き(予定)

- 次回定例会に向けた議会への請願・陳情の締め切りは8月26日(水)午後5時です。
- 第3回(9月)定例会は9月1日(火)開会です。

広報広聴委員会

委員長 村松まり子 副委員長 福沢 清
委員 竹村 圭史 木下 徳康 熊谷 泰人
森本 政人 小倉 高広 吉川 秋利